

2024年12月11日

= 放送大学 =

次期学長予定者の決定について

放送大学学長選考・監察会議は、下記のとおり次期学長予定者を決定したのでお知らせします。

1 学長予定者

氏名 岩永 雅也 (71歳)
現職 放送大学長
任期 令和7年4月1日～令和9年3月31日

2 選考理由

学長選考・監察会議は、推薦者から提出された推薦書及び推薦理由書、学長候補者から提出された所信表明書及び経歴書、学長候補者に対する面接の結果並びに教授会の意見聴取の結果を踏まえ、「次期放送大学長に求められる学長像」（令和6年8月21日放送大学学長選考・監察会議）に掲げられた放送大学の役割を担い、これからの課題を解決する資質・能力を有する者であると判断し、岩永雅也氏を次期学長予定者として決定した。

同氏は、放送大学において学習センター所長、附属図書館長、副学長を歴任しており、放送大学の教育研究資源や管理業務に関する豊富な経験と理解を有する。令和3年4月からは学長に就任し、教学 Vision2027 を発表すると、インターネット配信公開講座やオンライン授業科目の充実、数理・データサイエンス・AI 教育の提供、単位認定試験の IBT (Internet-Based Testing) 化など、放送大学の改革に向けて強いリーダーシップを発揮した。令和6年4月には、IR 室及び次世代教育研究開発センターを新たに設置し、放送大学が保有する膨大なデータの分析結果を活用した施策決定と、高等教育における多角的なメディア利用と DX の研究・開発を推進した。今後更に放送大学の教育研究における改革に向けた実行力が期待できる。

学長選考・監察会議は、同氏の知識及び経験並びに学長としてのこれまでの実績を高く評価する。そして、学長として引き続きその資質・能力を十分に発揮し、大学を取り巻く急速な環境変化や我が国の大学政策等の動向を踏まえつつ、学園全体との対話を図り教職員と協調しながら優れたリーダーシップをもって、「次期放送大学長に求められる学長像」に掲げられた課題に取り組み、大学運営及び大学改革をより一層強力に推進していくことを期待する。

3 選考の過程

学長候補適任者の推薦	令和6年 9月 2日から	令和6年 9月17日
所信表明書等の提出	〃 9月24日から	〃 10月 7日
学長候補者の面接	〃 10月29日	
教授会からの意見聴取	〃 11月20日	
学長予定者の決定	〃 12月 5日	

4 選考結果等の公表場所

放送大学ウェブサイト（放送大学学長選考・監察会議）

<https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/corporate/selection/>

学長予定者の略歴

最終学歴 1982（昭和 57）年 5 月 東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得後退学
2014（平成 26）年 6 月 博士（学術）取得（筑波大学）

略歴

1982（昭和 57）年 6 月 大阪大学人間科学部助手
1985（昭和 60）年 3 月 放送教育開発センター助手
1988（昭和 63）年 4 月 同助教授
1989（平成元）年 8 月 放送大学助教授
2000（平成 12）年 4 月 同教授（現在に至る）
2007（平成 19）年 4 月 同東京足立学習センター所長（～2009（平成 21）年 3 月）
2017（平成 29）年 4 月 同附属図書館長（～2018（平成 30）年 3 月）
2018（平成 30）年 4 月 同副学長（～2021（令和 3）年 3 月）
2021（令和 3）年 4 月 放送大学長（現在に至る）

(参考) 放送大学の概要

1 学部・大学院

(1) 教養学部教養学科（6 コース）

〔生活と福祉、心理と教育、社会と産業、人間と文化、情報、自然と環境〕

(2) 大学院文化科学研究科文化科学専攻（修士課程、博士後期課程）

・修士課程（7 プログラム）

〔生活健康科学、人間発達科学、臨床心理学、社会経営科学、人文学、情報学、自然環境科学〕

・博士後期課程（6 プログラム）

〔生活健康科学、人間科学、社会経営科学、人文学、情報学、自然科学〕

2 入学者数・在学者数

(1) 入学者数 41,689 人（令和 6 年度）

(2) 在学者数 84,480 人（令和 6 年度第 2 学期）

3 沿革 昭和 56 年 7 月 放送大学学園設立

昭和 58 年 4 月 放送大学設置

昭和 60 年 4 月 教養学部学生受入開始

平成 10 年 1 月 CS 放送による全国放送開始

平成 14 年 4 月 大学院（修士課程）学生受入開始

平成 15 年 10 月 特別な学校法人に移行

平成 23 年 10 月 BS デジタル放送による全国放送開始

平成 24 年 3 月 CS 放送終了

平成 26 年 10 月 大学院（博士後期課程）学生受入開始

平成 27 年 4 月 オンライン授業配信開始

平成 30 年 10 月 BS マルチチャンネル放送開始

令和 2 年 5 月 インターネット配信公開講座 配信開始

令和 4 年 5 月 ライブ Web 授業開始

令和 4 年 7 月 IBT(Internet-Based Testing)による単位認定試験の試行開始

令和 6 年 4 月 次世代教育研究開発センター及び IR 室の設置

次期放送大学長に求められる学長像

令和6年8月21日
放送大学学長選考・監察会議

1. 放送大学の役割

放送大学は、放送大学学園法に基づいて設立された通信制大学として、テレビ・ラジオ及びインターネットなどの多様なメディアを活用するとともに、全国各地の学習センター等において大学教育を提供し、我が国における生涯学習の中核的機関としての役割を果たしている。

今後はさらに、学術研究の一層の充実を図るとともに、遠隔高等教育としての強みを活かし、様々な困難な状況にある若年者層や、海外在住邦人等も含め、学習の機会を必要とする誰もが遠隔で質の高い高等教育を受けられるようにすることが期待されている。

また、メディアの特性を踏まえたより効果的な教育手法の研究開発や実装を進め、次世代の遠隔高等教育モデルを開発し、他大学等にも展開していくことで、社会における教育課題の解決に寄与することも期待されている。

2. 放送大学における当面の具体的課題

【教育の充実】

教育内容をより一層充実させ、学生確保につなげること。

- ・社会と時代のニーズを踏まえた教養教育の充実
- ・リカレント教育、リスキリング等、社会人の学び直しへの対応の拡充
- ・多様なメディアの特性を生かした教育の実施

【研究の活性化】

研究活動を活性化させ、研究成果を社会に還元していくこと。

- ・次世代教育研究開発センターを中心とした新たな教育手法の研究開発
- ・研究活動の活性化のための学術研究環境の一層の充実
- ・大学院における研究指導の一層の充実

【国際展開】

社会のグローバル化の進展を踏まえ、国際的な教育ニーズ等に広く応えるための国際化を推進すること。

- ・在外邦人の受入れに向けた準備の着実な実施
- ・在外外国人を含む日本語を学ぶ外国人や日本で就労する外国人等のニーズへの対応

【学習センターの活用】

社会や本学の状況の変化を踏まえ、学習センターの学びの拠点としての機能の充実を図ること。

- ・学習センターの在り方に関する検討結果を踏まえた効果的な活用の推進

【デジタル化と DX の推進】

放送大学の諸活動におけるデジタル化を推進し、その質を向上させるとともに、デジタル・トランスフォーメーションによる教育研究の高度化を行うこと。

- ・IBT の高度化・厳格化や新たな成績評価手法の開発
- ・教材の電子化やメディア授業の拡充による学習環境の向上

3. 求められる学長の資質・能力

上記のような具体的課題に着実に対処し、放送大学の役割を果たしていくため、その学長は、以下の資質及び能力を備えていることが求められる。

- ① 学生及び教職員をはじめ社会から信頼を得るに足る、高潔な人格と優れた学識を有する者で、放送大学における教育研究活動を活性化し、発展させる意欲と能力を有すること。
- ② 大学を取り巻く状況の変化をとらえ、迅速・柔軟に対応するとともに、教学マネジメントの確立に向けて学長として優れたリーダーシップと行動力を発揮し、構成員と連携してガバナンス等の必要な改革を推進できること。
- ③ 学長として放送大学の教育、研究、社会貢献及び大学運営等の諸活動に明確なビジョンを示し、適切に実行できること。

以上